

インドシナ新情勢をめぐる中ソ対立 調査研究報告第4号-1979.03.00

調査研究報告

1979年3月

第4号

インドシナ新情勢をめぐる中ソ対立

読売新聞社
安全保障研究班

禁転載
非売品

インドシナ新情勢 をめぐる中ソ対立

まえがき	1
I. 中越戦争と中ソ戦略	5
東京外国語大学教授 中 島 嶺 雄	
II. インドシナ社会主義圏分裂の 歴史的背景と今後の展望	14
アジア経済研究所動向分析部長代理 木 村 哲 三 郎	
III. 中国を見るベトナム	32
— どこまで反中国なのか — 読売新聞外報部次長 小 倉 貞 男	
IV. 中国・ベトナム抗争史	41

ま え が き

中越戦争のぼつ発は、東南アジアを再び激動のふちに追い込んだばかりか、インドシナを舞台とする中ソの“覇権争い”の決定的な展開によって、アメリカのアジア政策にも重要なインパクトを与えることは避けられず、国際政局全般におよぼす衝撃波はまことに深刻である。

中越戦争の直接の引きがねとなったのは、昨年末から今年はじめにかけて強行された、ベトナム軍によるカンボジア進攻と、親中国派のポルポト政権の崩壊、親ハノイのヘン・サムリン政権樹立である。ベトナムの大規模なカンボジア進攻の動きは、中国によってかなり前から察知され、北京はポルポト政権に対して「幅広い愛国戦線」の結成によって民心の把握とベトナムへの対抗を説得していた。しかしこの工作は、ベトナムの総力をあげた電撃作戦の前に水泡に帰した。中国の“ベトナム制裁”論は、表面の事象としては、ベトナムのカンボジア武力制圧に対する“報復”であるが、その背景にはさまざまな複雑な要因が重なり、絡み合っている。

75年春のインドシナ全土解放当時、ハノイは原則的にも、実際的にも、中ソ両大国との“等距離外交”の姿勢を堅持しようとしていたことは確かである。しかし、60年代末に始まった中ソ対立は、毛沢東の死によって一時緩和への期待が持たれたものの、華国鋒—鄧小平体制の新中国は、今世紀内に世界の前列に立つことを目指す「四つの現代化」路線の遂行をスローガンとして、対米接近の姿勢を崩さず、中ソ対決は一層悪化の途をたどった。

統一ベトナムの“非同盟・中立路線”の指向は、戦後復興と工業化促進の第二次五か年計画（76年～80年）の事実上の破綻によって、対ソ依存、傾斜へと変容を余儀なくされてゆく。第二次五か年計画は、73年のパリ和平協定の前提として、キッシンジャーがハノイに“約束”したとされる32億ドルの経済援助が実行されず、解放後の連続的な大水害による農業生産の極端な停滞、北による南の“征服”と、社会主義化に

抵抗する旧サイゴン政権派の勢力、一般民衆の存在 — などで、重大な困難に直面した。ハノイが最初に考えていた“漸進主義的な南の統合”路線は後退し、華僑などのポテンシャルティを再建復興に活用することも不可能な状態になった。こうした局面を打開し、窮地を脱する方便として、対ソ傾斜の路線決定が行なわれたのであった。

こうしたハノイの立場は、アフリカ、中東、南西アジアで勢力を伸ばし、アジア、太平洋への進出に野心を持つソ連の戦略に格好の舞台を提供することになり、ちょうど、建国いらいインド亜大陸の地域ヘゲモニーを狙うインドと、ソ連の関心と利害が一致して71年にソ印友好協力条約が締結され、同年末の第二次印パ戦争に発展（インド軍の東パキスタン進攻とバングラデシュ独立）したと同様の戦略構想と同盟関係が、インドシナで生れることになった。

ハノイのカンボジア進攻は、第一義的には“インドシナ連邦”建設のベトナム労働党の基本的な方向に沿ったものだが、やはりベトナム自身のかかえ込んでいる諸困難と内部矛盾（特に南部との関係において）との関連で見なければならぬ側面を持っている。つまり、反ハノイのポル・ポト政権を放置しておけば、ベトナム自体の統一に重大な連鎖反応と脅威をおよぼし、南解放の意義と成果そのものが“危機”にさらされかねないからである。

一方中国としては、後に詳述されるように、ハノイがソ連と同調して、75年の南の武力解放を強行したやり方に賛成しなかったし、解放後の性急な南北統一の強行、その波及としてのベトナム華僑へのさまざまな“排除と圧迫”政策に対して、深い憤りと不信感を抱いた。カンボジアのポル・ポト政権は、中国の四人組の影響を受けた要素が強く、華 — 鄧体制もある意味では同政権に手こずっていたのだが、ベトナムが中国の意向を黙殺して南部解放を力づくで実現させたと同じ方法で、ポル・ポトを打倒することは許せることでないと中国は考えた。まして、ハノイ — プノンペン — ビエンチャンの“インドシナ連邦”枢軸が、ソ連の勢力圏に組み込まれる事態は、アジアの中ソ対決の構図の中で、北京

の地歩を極めて弱体化させるという危惧があった。

中国が外部に対して武力を行使したのは、50年の朝鮮戦争、62年の中印国境戦争に次いで今回が三回目である。鄧がのべているいわゆる三つの世界論の中で、中国が自ら属すると規定した第三世界の、しかも社会主義国同士間の本格的な戦争が、中国側の攻撃と領土侵犯の形をとって行なわれたことは、非同盟諸国の失望を招いた。

ベトナムへの進攻は、中国指導部が、周辺国を中世いらいの隷属国と同様に見たこと、歴史的な「中華」の権威を守るための一種の“砲艦外交”と見る判断がある。また、北京指導部は、アメリカや西欧諸国が、ソ連の膨張主義の真の脅威に気付いておらず、アフリカや中東でソ連の進出を許している事態にてらして、ソ連覇権をアジアから排除する緊急な必要性和重大性を世界にデモンストレートする非常手段であるとの見方がある。

中越戦争に対する米ソの出方は微妙で、現段階では、ソ連の言葉の脅しとは別に双方ともに極めて抑制され、自制されたものである。特にアメリカのカーター政権は、ようやく成果をあげつつあるSALT II交渉の進展をあと戻りさせるような、中国への肩入れや支持を一切回避したいところであり、米ソ間の当面の最優先課題は当然“DETENTE”体制の維持であろう。

しかし、北京が再三言明している、ベトナム攻撃の“短期、限定”性は、ハノイの出方によっては目算が崩れ、長期泥沼化の様相も否定できなくなっている。北京としては、いわゆる“懲罰・制裁”、ないし“自衛”という名分の“成果”を、どこに置くか、ジレンマに陥ってゆく懸念もある。

75年のインドシナ解放いらい、インドシナ社会主義ブロックと、ASEAN（東南アジア諸国連合）5か国ブロックとの間では、曲折はあったが、76年バリ島の第一回ASEAN首脳会談のあと、二つのブロックの“競争的平和共存”への展望が開けつつあった。ベトナムのASEANへの関心は大きく、昨年末にはファン・バン・ドン首相自らがA

SEANを歴訪して、オリーブの枝をかざした微笑外交と抱き込み工作を行なっている。

中国もまた、ASEANは歴史的に自国の勢力圏と見なしており、文革いらい空白状態にあったASEAN復権外交に熱意を見せている。

こういう矢先きの中越戦争は、ASEAN内部に、中国、ベトナムの双方に対する疑惑と警戒心を一挙に増大させており、特に中ソ対立の決定的悪化により“米中ソ三大国の保証による地域の平和・自由・中立化”の構想の推進に深いブローを与えている。

さらに、昨年11月のソ越条約は、同年8月の日中平和条約に対するカウンター・パンチの形で出てきた側面が濃厚である。このことから、現在の中越戦争とインドシナの混迷にてらして、北京は米中日の三国“同盟”による、反ソ覇権の統一戦線結成に今後一層の努力を傾注するであろう。こうした北京戦略に、アメリカの“アジアへの関心の増大”が、どのような形をとるのか、また日本のいわゆる全方位外交なるものが、どのような変質を迫られるのか — といったさまざまな選択が求められよう。これらの動向によって、中ソ対決を軸に揺れ動くアジアの、新しい勢力均衡のパターンと見通しが立てられなければなるまい。

以下に紹介するのは、読売新聞社が2月に行なった、東京外国語大学教授で、中ソ問題を中心とする国際関係論の権威である中島嶺雄氏の社内講演会、インドシナ問題の権威であるアジア経済研究所動向分析部長代理で、解放前に現地に滞在した木村哲三郎氏とのインタビューの要約読売新聞社外報部次長で元サイゴン（現ホーチミン市）、ハノイ特派員として経験の長い小倉貞男氏の報告である。

（担当・読売新聞編集局 鳥羽嶺次郎）

I. 中越戦争と中ソ戦略

東京外国語大学教授

中 島 嶺 雄

中国のベトナム進攻を中心に、中国のインドシナ政策とその背後にある中ソ関係についてお話ししたい。

中印戦争型の中越戦争

まず前提として、中国のベトナム進攻作戦をどのようなパターンの戦争、対外行動と見ればよいのかという点を検討してみる。すぐ比較できるのは1962年の中印国境紛争型のものである。また歴史的に見ると、インドシナ、朝鮮半島は、中国を中心とする辺境であり、同時に文明と国際関係のある種のサブ・システムでもあった。故に朝鮮戦争とも比較できる。

さらにまた、1971年の印パ戦争との対比である。あの時は八月にソ印平和友好条約が締結された。今回も昨年十一月にソ越条約が締結されている。インドではこのソ印条約があるために、東パキスタンに高飛車に武力進攻してバングラデシュを独立させた。背景にはソ連の影響力、軍事力があつた。以上の三つのパターンを念頭において考えることが今後の中国の対外行動を占なう上で重要だと思ふ。

中印国境紛争は1959年から起っていたが、62年には中国軍がラダクと東北辺境区国境で電撃的に進攻したが三週間で作戦を停止し、撤退した。今回も限定的なもので、ベトナムに制裁を加えた上で撤退すると中国は明言しているが、実際にはその手掛りをつかめないでいる。ひょっとすると戦線が膠着状態となつたり、拡大する懸念も否定はできないが、基本的には限定作戦であることは間違いない。

次に朝鮮戦争との関連である。ベトナム進攻作戦の総司令官として、

揚得志という彭徳懐の部下で、中国人民志願軍の司令として朝鮮戦争に参加した人物が登場しているのを見ると、ある種の比較、類推ができると思う。

但し状況は違ひ。朝鮮戦争では中国、北朝鮮国境まで国連軍、米軍が迫っていたという状況に対して中国が介入した。中国軍の介入には、中国指導部内に迷いがあった。つまり建国間もない中国が軍事的に介入することは、共産党や人民解放軍内部にも反対があった。結局中国が介入に踏み切ったのは、救米援朝の大義名分の他に、潜在的な重要問題があった。それは、もしあの時点で中国が介入しなければ、再びソ連が東北（旧満洲）に出てくるのではないか、という点である。これは、ヤルタ体制発足の時期にソ連軍が東北に進駐して（蔣介石政府が）ソ連の撤退に手こづつたという切実な経験があった。

今回は状況が違っており、また中国側の大義名分も見つけにくい。ただ類推すれば、朝鮮戦争当時も周恩来は“介入”を外部世界に対して事前に意志表示していたということである。介入は中国にとって大きな負担であったが、周恩来はインドの駐中国大使のパニッカルに対して介入の意志をもらしている。

アメリカで最近公表された外交文書も、イギリスがインドからの情報をワシントンに伝えたことに触れている。しかしワシントンはたかをくくっていた。その理由は、マッカーサーを含めて中国の介入はあり得ないという楽観論が多く、またパニッカルがプロ中国だということもあって、情報の信頼度が軽視されたからであるが、周恩来は介入の決定をした深夜、パニッカルに伝え、これが全世界に流された。

今回もこのやり方では関連性がある。鄧小平副首相は、ワシントン、東京でベトナム制裁の意志表示をしている。しかしワシントンと東京は、そこまではやるまいと考えていた。中国にしてみれば、やると言ったことをやったまでである。

また同時に、中越国境地帯における地理的、地政学的状況、ベトナム正規軍が全面反対に出てきた場合の軍事的強弱の問題、その背景にソ越

条約を結んだソ連との間に戦争が起る可能性の問題がある。このような抱束からも、限定作戦に押えなければならない。

以上三つの歴史的経緯から見て、三つの要素とパターンが相関的に絡み合いながらも、大きく中印戦争型と考えてよいと思う。

政治的軍事行動

今回の軍事行動はまた、純粹に軍事的な意味よりも、国際政治上の意味合いの方がはるかに大きい。国際政治の次元で考えなければ中国の行動は理解できない。しかし事態は果して中国の目算通りに運ぶのかどうか。中国の行為はむしろ中ソ対決下のソ連の立場を有利にするのではないか。ソ連は自己の有利な立場を利用して、一方でアジアに対して軍事的なプレゼンスを増大させるというチャンスと判断して、アジア戦略を活性化させるのではないか。

中国はなぜこのような状況をみすみす作り出すような選択をあえてしたのか。この問題は、なぜ中国がカンボジアのポル・ポト政府を支持しているのかという問題に結びつく。四つの現代化を指向し、毛沢東神話の時代から雑脱しようとしている今日の中国 — 私は鄧小平、カッコ付き華国鋒体制と呼びたい — からすると、ある種の原始共産主義的な、またガイアナの人民寺院事件にも通ずるようなコンミュン国家であるポル・ポト政治に対して、体制的、イデオロギー的には支持できない立場にある。中国が目指している“文革からの離脱”とは全く逆の方向を指向しているからだ。

中国はポル・ポト政府について、どこまで正確な情報を持っていたのか。中国は、米中、日中関係とともに、昨秋いらいの内政面での不透明な状況への対処に忙殺されていた。年末には党中央委総会が開かれたりして、かなり重要な内政面の結節点であったわけである。このような状況下で中国はどこまでカンボジア情勢を正確に把握していたのかという疑問が残る。昨年末、汪東興がプノンベンを訪問したり、また今の時期になってシアヌーク殿下を北京に呼んでかくまおうとしているところに、

北京のある種の迷いが見える。

昨年12月3日にカンボジアで救国民族統一戦線が結成され、それから一か月の間にベトナムが十数万の正規軍をカンボジアに入れたことは間違いなく、その意味ではベトナムの侵略である。しかし救国民族統一戦線の実態はなお不明だが、必ずしもベトナムのカイライと言ってよいのかどうか。少なくとも、ポル・ポト政権よりは legitimacy が高いのではないか — という気がする。伝えられるところによると、昨年5月にカンボジアで反ポル・ポト運動が起り、何人かの反ポル・ポト閣僚がベトナムに逃げ込んでいる。ポル・ポト体制がもたらした民衆の離反、言い換えればポル・ポト体制そのものの legitimacy の欠如に較べると、救国民族統一戦線は、ある種の legitimacy を持っているような気がする。

われわれの持っている情報によると、①カンボジア人ゲリラを、19州のうち16州に浸透させていた。②ベトナムに逃げ込んだポル・ポト政権の閣僚を中心とする亡命軍を各州にはめ込んでいた。③その後ベトナム正規軍の全力介入があった — と言われている。このことは、ポル・ポト体制が弱体であったことを示すものであり、ベトナムの侵略の側面を否定はできないにせよ、その点だけを過度に強調することは問題が残るのではないか。

中国の外交的手詰まり

しかし中国のベトナム制裁については、党内の意見は統一されていたと見るべきである。中国は1959年来の中印紛争当時、大躍進政策の失敗と後始末をめぐって党内の熾烈な角闘があったのだが、そのような党内事情が、インドへの軍事制裁に転化したと見ることは根拠にとぼしい。

今日の中国外交戦略を、特に昨年後半いらいの日中、米日関係の座標軸で見ると、四つの現代化という国家目標にリンクさせた世界戦略としての反ソ反覇権連合の形成という点では成功しているように見える。しかし肝心の、中国が今までに繰り返して表明してきた第三世界との連

帯という座標軸で見ると、中国外交は相次いで挫折し、敗北している。このことがもたらすいら立ちがある。またカンボジア情勢の変化の中で、ポル・ポト政権への支持を守り通すことができなかった。これらのことは、中国の言葉と実際の行動との間の矛盾をアジア諸国、第三世界の面前で露呈したことになる。

ベトナムの影に脅えるタイは、国の安全保障のために中国に接近していたが、クワンサク軍事政権は最近では、中国との関係を余り深めることは、かえってタイの安全にとって危険なのではないかという感じを持つようになってきている。ASEAN（東南アジア諸国連合）の中では、シンガポールのリー・クアンユー首相のように、自分たちは同じ中国人の国家でありながら、決して中国の第五列でない — これは“シンガポリアン”としての国家形成の途上にあるシンガポールが、自らのアイデンティティを確立するためのギリギリの選択であろうが — という主張と立場の方が評価されるという状況がある。

こうした中でポル・ポト政権が崩壊し、中国の立場は一属まづくなった。ある意味では中国外交の挫折は、1965年のインドネシアの9・30事件のもたらしたアジア外交の後退よりも深刻な後遺症をもたらしつつあると言える。

鄧小平の決断

中国の内政上のからみでベトナム進攻を考えることはできないという一つの根拠は、中国の行動が鄧小平副首相に指導されている点にある。揚得志司令官は、朝鮮戦争で彭徳懐の部下として活躍した。文革で失脚した彭徳懐が復活している状況の中で、彼は注目される人物となっている。系列的には毛沢東に近かったと言われるが、鄧小平の信任は厚い。また軍のランクでは彼より上の許世友（広州部隊の司令官）は、人民解放軍の中で最も鄧小平に近いといわれている。こういうことから、鄧の意志決定の大きな影響力を無視できない。

鄧小平は現在の中国外交の手詰り、ジレンマを打開しようとした。大

小の覇権主義反対に米日の同調を求めたが、ワシントンと東京はためらった。米中国交正常化の中で、表面的には鄧路線歓迎のムードが支配する反面、アメリカと日本で、中国の対ソ戦略にどこまで組み込まれてよいのかという警戒が出始め、これが鄧をいら立たせた。いずれにしてもこのままでは中国の威信は失墜するばかりであり、何らかの局面打開の突破口が愆しかった。巨視的には、以上の諸要因の総合として中越戦争が発生したと見ている。

日中条約とベトナムの危惧

次にインドシナと中国との関係を、少しさかのぼって国際政治全般の中で検討したい。中越の武力衝突は昨年春いらい続いていた。具体的な背景は、華僑迫害であり国境問題である。問題となった華僑は南部の華僑ではなく、長い間ハノイの社会主義体制下でベトナム公民に組み込まれていた華僑である。ちなみに、いわゆるボート・ピープルとして東南アジアやオーストラリアに逃げ出している難民のほとんどは南の華僑であり、決して北の華僑ではない。北の華僑と国境紛争問題はこれまで中越間に潜在していたもので、突然これらが表面化したわけではない。

そうすると、ベトナム戦争末期に見え始めていた中越関係の悪化がベトナム戦後に一層顕在化したために、中国は華僑問題や国境問題を利用してベトナムをたたき、ベトナムの威信の増大を押えようとした — というのが昨年の状況ではないか。昨年7月、中国はベトナム経済援助を停止した。これにより炭鉱、製鉄所、紅河の架橋など、戦後復興と社会主義建設途上にあるベトナムはまことに厳しい状況となってくる。ベトナムが昨年6月コメコンに加入したこともそういう状況の反映であったかもしれない。コメコンに加入しても、実際には中国の援助の八分の一くらいしかカバーできず、中越紛争はベトナムにとって深刻な状況を作りだした。

中ソ論争の中で、歴史的には中国の立場に同情すべき点は沢山あるが、最近モンゴルについてウランバートルで中国とモンゴルの関係を見ると、

ソ連が60年代に中国に対してやったことと同じことを、中国がモンゴルに対してやっている。こういう状況からして、ベトナム側から見ると、昨年八月の日中提携はどう映ったか。ベトナムは日中条約で苦境におち込んだのだ。北の中国からはパンチを食うし、アジアの中で巨大な影響力を持ちつつある日本が、中国と手を結んだ。加えて日本の政財界の中国訪問ラッシュが起っていた。

中国の反ソ、反覇権連合形成という世界戦略と、四つの現代化の国家目標という座標軸の相関曲線として、中日の提携がある。この相関曲線を先鋭化させるためには、中国は手段を選ばない。そして日本の巨大な経済力が、中国の国家目標を全面的にバックアップすることで、中国のベトナムへの圧迫はさらに強まるだろうと、ベトナムは危惧感を抱いたのである。

富国強兵を目指す「四つの現代化」

中国の「四つの現代化」(近代化と訳すことは正しくない)というのは、高度の近代市民社会の建設を目指すものではなく、多分に戦略的要素のある富国強兵策なのである。従って、ある極点部門は非常に現代化されるが、遅れたところはいぜん残されるという跛行的な状況が、今後の中国に生れてくるのではないか。現代化の順位については、一般に農、工、国防、科学技術 — と言われているが、この優先順位というのは、中国的論理学からすると、実は逆に理解した方がよいのではないか。つまり今日の中国にとって最も必要なことは、科学技術の現代化である。

特に中国の指導者は、コミュニケーション・システムの遅れに非常な関心を示しており、これは国防力の近代化に直結する。結局中国は、軍事的なビルドアップを優先させることにならざるを得ない。そこに、日中十億の人民の友好、団結がプレイアップされれば、ベトナムが昨年11月、ソ越条約を受け入れた気持ちは十分に理解できる。

ソ連としては、ソ越条約を、日中条約に対する最初の報復と考えたかもしれない。ソ連の対日報復はさらに、北方領土の基地を強化する形で

現われてきている。これによって、北方領土問題はもはや日ソ間の外交懸案ではあり得なくなるという重大な選択を、日本は昨年やっているのである。

中ソ同盟条約の行方

中国はソ越条約について、鄧小平が「新幹線で追いかけているような気持ちだ」と言ったが、そうした不安はあったと思う。中国側にはもうひとつタイムリミットに迫られている問題があった。それは中国が4月までに廃棄すると言明している中ソ友好同盟条約である。中国が果して実際に廃棄するかどうかは極めて注目されるところで、一方のソ連は廃棄しないと言っている。私が65年1月にエメス・カピツァ・ソ連極東部長に会った時も、廃棄しないときっぱり言っていた。

今日の中越戦争、そして中ソ戦争もあり得る情勢の中で、中国が条約廃棄という現状変更的なアクションをとることは、中ソ関係を極限まで悪化させることになる。つまり中国がソ連に最後通牒を突きつけることになる。中国側が最初にアクションをとれば、ソ連は名目的にも実質的にも完全にフリーハンドを握ることになる。この状況が刻々と迫っているわけである。そうであるだけに、中国はその前にどうしても米中関係を正常化しておきたかった。こう考えると、中国の側からも時間はなかったような気がする。

参考までに、中ソ友好同盟条約は1950年1月20日に調印され、4月11日に批准されたが、批准書が実際に交換されたのは、朝鮮戦争爆发後の同年9月30日であった。この条約はもともといろいろな問題を含んでいたにもかかわらず、ある意味ではヤルタ・ポツダム体制の申し子であった中ソ条約が、30年にわたる歴史的な幕を降そうとしている。

このような状況の下に、今日のアジア情勢があるわけで、まさに80年代はアジアの歴史の転換期である。つまり、戦後アジアの平和を維持してきたある種の均衡が崩れて、いかなる新しい国際環境と秩序が形成

されてゆくかという、非常に不気味な前途を予測させる状況が存在している。

これらを踏まえて、日中関係の今後ももう一度考え直す必要があるのではないか。日中条約そのものは、国交正常化の仕上げとしてももちろん必要であったが、中国側には日中条約を世界戦略と国家目標との座標軸の中に明白に規定していたのである。ところが日本側には、そうした目標も戦略もなかった。この点で日中間には、著しい非対称性のあることを自覚すべきである。

今日の国際環境の下では、日中関係は単なる二国間関係ではあり得ず、それ自体が非常に現状変更的なバイタルな国際関係ではないかと思う。その上に、今日の中越紛争があるわけで、これがどのように展開するか、日本としては対岸の必事視することはできず、緊張感をもって事態に対応してゆくべきである。

中国軍のベトナム進攻路



Ⅱ. インドシナ社会主義圏分裂の 歴史的背景と今後の展望

アジア経済研究所

動向分析部長代理

木村哲三郎

カンボジアのベトナム憎悪感

最初に、ベトナム、カンボジアの歴史的、民族的な対立関係を見ていきたい。

一つは、現在のベトナム南部、フランス時代はコーチジナと言っていた地域はもともとカンボジア領であった。そしてベトナム人が徐々に新開地を開拓して、カンボジア領を侵食してきた歴史がある。

もう一つは、カンボジア人が住んでいる領域をもベトナム領にしてしまった。カンボジア・クロムという言葉があり、それはいわゆるメコン川の低地という意味で、ベトナム国籍を持つカンボジア人、カンボジア系のベトナム人を普通言っている。そういう意味から、ベトナム領のカンボジアとの国境地帯は、カンボジア系のベトナム人もおり、また逆に、ベトナム人でカンボジア領に住んでいた人もいる。

ベトナムがカンボジア領を侵食してきたことに対して、カンボジア人としては、かつてのアンコール・ワットを築き上げた民族的な誇りを背景にした危機意識を常に持っている。

こういう歴史的な問題のほかにも、民族感情の問題が存在する。それは、かつてフランスの植民地時代に、フランス人はベトナム人をカンボジア、ラオスでも下級官吏として登用した。したがって、フランスに対するというよりも、フランス官吏の下で働いているベトナム人に対して直接の憎悪がある。インフェリオリティ・コンプレックスと言ってもいいが、自転車屋、本屋、テーラーなど技術と頭を要するような仕事は、ブノン

ベンでもビエンチャンでも、大体ベトナム人がやっていた。

華僑は、米だとか、そういう大きな商売や流通機構を握って別の次元にあり、民衆が直接接触する段階では、ベトナムの方が矢面に立っていた。そういうセンチメントの面からも、ベトナム対カンボジアの問題は見捨てることができない。

カンボジア、ラオス、特にカンボジアに対しては、フランス植民地時代に、ベトナム人労働者を北部からプランテーションに移したが、そこが実はインドシナにおける労働運動、あるいは解放運動の温床になった。カンボジア、ラオスにおけるベトナム人の比重が、支配の側においても、それに抵抗する側でも圧倒的であったということを、まず注目したい。

ベトナム、カンボジア党の路線対立

ベトナムとカンボジアの国境紛争が公然化したのは、77年12月であるが、実際は、75年のサイゴン解放、4月17日のプノンベン解放以後に早速、衝突が起きている。これは当時はなかなか表に出なかったのですが。国境紛争というのは、植民地時代の残したもので、あいまいなものがある。陸地では「オウムの口ばし」とか「魚の釣り針」地区などで国境線が画定していない。海上でも一応プルビエ・ライン（注＝カンボジアのカンボート沖のフークォック島＝ベトナムが200年にわたり支配している＝の外側を回って南西に下る線）についても、カンボジアとしては、承認しがたいもので、フークォック島はもちろん自国領と考えており、解放後に武力攻撃を加えたことがある。

以上の国境問題、歴史的、民族的な問題はずっと前からあるわけで、最近では、解放後の両国がともに経済的に貧しい、特に1970年代においては、エネルギー資源に対して非常に敏感になっており、シャム湾と、カンボジア、ベトナムの海洋部分に、石油が将来あるのではないかということで、特に海上の問題が先鋭化している。しかし、国家と国家、党と党の問題で衝突がなければ、かつての歴史的な問題、国境の問題は解決できるはずであるが。それができないのは、党と党の問題が一応前面

に出てこざるを得ない。

党と党の関係は、両方の言い分があって、なかなか明らかでないが、これまでにオープンになっていることが、幾つか挙げられると思う。

まず、シアヌーク時代に、ベトナムの考え方と、カンボジアの解放勢力との間に対立があった。当時はシアヌークは、北ベトナムと南ベトナム解放戦線に対して、ある程度、カンボジア領を使うことを黙認していた。ある意味では、アメリカに対してもシアヌークは抵抗した。そのために、ハノイと解放戦線はシアヌークを支持せざるを得ない立場にあった。

ところが、当時、カンボジアの革命勢力、それがどういうものであったかは問わないとしても、その人たちは、恐らく打倒の対象はシアヌーク政権だったのではないか。

そこでパーチェットなど事情に通じた人は、当時のカンボジアの革命勢力はジレンマに陥っていたと見ている。インドシナ全体の解放のためには、何と云ってもベトナムの革命軍を支持しなければいけない。そのために、シアヌークを困らせることは、余りしてはいけないのではないかという考え方であった。

そこで、シアヌークに対してどういう態度をとるか。シアヌークを支持するためには、シアヌークの封建的なところを黙認しなければいけないのではないか。そこが、ベトナムの党とカンボジアの解放勢力の中では意見が違うところで、結局はベトナム側の意向が非常に強く出たのだろう。しかし、カンボジアの中でそれに不満を持っていた人がいなかったわけではない。事実、カンボジアの革命勢力は67年にタイ国境のバタンバンで農民の闘争を起こした。彼等は当時“クメール・ルージュ”という言葉を使った。共産党という言葉を使わずに、クメール・ルージュという言葉を使え、みんな使った。そういう反乱が起きた。カンボジア国内の階級矛盾に対する反抗を、カンボジアの解放勢力は止むを得ずベトナム戦に余り影響がないタイ国境方面でやった。

ところが、70年にシアヌークが追放されたために、革命勢力とベトナムの解放勢力の間の矛盾はなくなり、初めてベトナム側はカンボジアの解放勢力と共闘態勢ができた。ハノイはそれまでにベトナムが使っていたカンボジア人の幹部を送ってクメール・ルーージュを補強するなど多大の貢献をした。

こうして、70年から72、3年までは両者の関係はよかったが、シアヌーク時代のいきさつがあって、カンボジアに残ってやっていた人たちと、ベトナムと一緒にやっていて、帰ってきた、いわゆるベトミン系のカンボジア人、この解放勢力の間では、当時はベトナムが圧倒的に人間も出しており、そのために両者に確執が生まれたのではないか。

カンボジアのパリ和平協定反対

そこに非常に大きな問題が出てきた。というのは、パリ会談が大詰めに来た72年5月9日に、ベトナム側が二つの提案をした。

一つは、7月にグエン・チ・ビンが、南革命政府の和平提案をアメリカ側に出した。ところが、北ベトナムも別個の提案を出している。それで、当時のニクソンとキッシンジャーはどっちを信用すればいいのかということで、レ・ドク・トは「北ベトナムの提案が本当なんだ」と。両者の違いはどこにあったかという問題がある。

一つだけ重要な違いがあり、北ベトナム案はベトナムの和平解決と同時に、ラオス、カンボジアでも解決するという一項が入っていた。ラオスでは、ベトナムの和平協定に続いて、すぐビエンチャン協定が結ばれた。ところが、カンボジアは70年のインドシナ人民首脳会議のときからですが、ロン・ノルとは妥協しないという一項が入っており、これは非常に大事な点です。

ベトナムは、アメリカに対しては自分はインドシナ全体の主人公で、みんなを代表して話をしているのだと考え、アメリカももちろんそうしてもらわないと困る。何のために兵を引くか、その後で衝突が起きたりしたら、元も子もなくなる。そこで、ベトナムはカンボジアの党に、ロ

ン・ノルと妥協しなさいと説得する。ソ連もやはりそれを考えていた。ソ連がロン・ノル政権との関係を最後まで切らなかったのは、そこに理由があった。

ところが、インドシナ人民首脳会議の時から中国は、カンボジアに関しては妥協はないんだよと言ってきた。というのは、正当な主人公のシアヌークが追い出されたわけだから妥協すべきことはない、シアヌークを北京で握っていたということもあるけれども、カンボジアでは妥協はないのだという考え方を中国は支持してきた。

ベトナムはカンボジア革命勢力に人的にも物質的にも非常に応援をしていたから、何とか一括和平をのませようとした。このため72年から73年にかけてベトナム系カンボジア共産党とボル・ポト派との間に最初の公然たる対立が起こった。恐らく人的、組織的にはベトナム系の人が強かったのではないかと思われるが、しかしカンボジア・ナショナリズム、中国のバックがあって、一体ハノイは何を考えているかという反感から、ボル・ポト派は少数者ながら主導権を握っていくのではないか。こうしてカンボジアはパリ和平協定後もベトナムの言うことを聞かずに解放闘争を続け、アメリカはB52を全部カンボジアに向けた。そこで、ますます恨みが重なり、ベトナム人はけしからんという考え方になり、ボル・ポトはそれを利用したという面がある。

そして、いよいよ75年の解放になってくる。カンボジアで主人公になったボル・ポト政権は、いままでは土地を貸していたけれども、ベトナムにすぐ出てくれということになる。そして、かつての歴史的な不信感、国境線もカンボジアに非常に不利になっているのだという感情が重なり、76年5月から両者は決裂してゆく。そこに中ソ対立が絡んでくる。こういうことがベトナム、カンボジア関係を見る場合に一番大事なことではないか。それで何度か話し合いがあったが、まとまらず、77年の夏に、ベトナム軍がカンボジアに侵攻している。これはみんな見過ごしており、公然化したのは12月ですが、そうではなくて、当初はカンボジア軍もベトナム領に入り、ベトナム軍が反撃をしている。

それからカンボジアのポル・ポト派と、ベトナム系のカンボジアの党幹部の間で“宮廷革命”の応酬がずっと続いたと思う。それまではポル・ポトという名前が出て、実際には姿を現わさず、やっと77年9月にポル・ポトが公然として出てくる。そして、カンボジア共産党の存在を明らかにする。それまでは恐らくベトナムとも完全に切れなかった。ポル・ポトはそこで初めてベトナム派を切って、カンボジア共産党というもの確立した証拠だと思う。

カンボジア共産党内ではこのあと、党員の審査が行われた。それは51年から60年までの入党者に対して資格審査を要求した。60年はポル・ポト派がカンボジア共産党を作った年で、それ以前のベトナム系のカンボジア共産党員はベトナムの息がかかった党員であるために、それらに対しては資格審査を求め、党内のベトナム派バージの一つの分かれ目になっている。

ポル・ポトはこうして北京を訪問する。北京では、ポル・ポトに対し最初は相当疑問視していた。それは四人組との関係もあるが、とにかく一応ここでポル・ポトは認知された。そこで、77年10月にベトナムがカンボジアに大攻勢をかけ、続いて同年12月から二回目の攻勢をかけたが、この闘いで実はベトナム側が敗けてしまった。

それはなぜかというところ、ポル・ポト軍の対ベトナム憎悪感と、ベトナムは南部からリクルートした兵隊を使ったために、戦意が低かった。これは、かつてのアメリカ軍がベトナムでやったような戦闘で、機械化部隊に頼り過ぎて敗けてしまった。ベトナム側はこれで今度は本格的に考えなければいけないと反省する。さらにカンボジア共産党内部の“宮廷革命”はできないのだという状況が重なり、あとは武力で押し潰すほかに方法は残されていないというギリギリの局面に立ち至ったのではないか。

生きている「インドシナ連邦」構想

ベトナム、カンボジア関係を考える場合に、最後に、“インドシナ連

邦”構想というのは一体あったのか、ないのか。ホーチミンの創ったインドシナの共産党は三つに分かれてゆく。ベトナム労働党ができ、そしてラオス人民革命党、クメール人民革命党というのを51年につくる。ベトナム労働党の党綱領には、ラオス、カンボジアとの関係をどうするかという項があり、そこに、三民族が望むなら連邦を結成しようとしている。よく言われているように、51年でそれは終わったんだという言い方は間違いで、これははっきりしておかなければいけない。「望むならば」というのが入っているわけで、連邦構想はちゃんと生きている。

しかし、はっきりした連邦という形にはならなくても、党をベトナムの息がかかったベトナム系で握る。77年7月にベトナムはラオスと友好協力条約を結び、この中で両国の「特殊な関係」という言葉を使った。この特殊な関係こそ、形をかえた“インドシナ連邦”である。ベトナムの野心を非難するボル・ポトの言い方も悪いけれども、インドシナにおいてはベトナムが主人公なんだということをベトナムは主張したい。

これはベトナム・ナショナリズムからいっても、クメールとラオスの両方が緩衝国家で、しかも反ベトナムでないということは、だれが支配者になっても、当然歴史的に要求されていることであり、反ベトナムのボル・ポトがいるということは、ベトナムにとってはもうがまんがならないと、この一点に尽きる。

中越紛争も党路線の対立

次に中越関係に移ると、ここでも、歴史的、民族的な深い対立関係がある。一例をあげると元の蒙古の進入に対してベトナム人は国をあげて頑強に抵抗した。当然のことに民族的な感情も、北方の巨人に対しては敬して遠ざけるといふか、信愛の感情を持った関係では全たくない。

そこで中越間の国境問題というのは、陸上部分と海上部分とあり、やはり特徴的なことは石油の問題をめぐる、西沙、南沙の海上部分の国境紛争がある。グエン・バン・チュー政権時代の末期に、中国軍と南ベトナム軍が西沙群島で交戦し中国軍が武力で占領して現在に至っている。

この問題は、ハノイとしても相当頭に来ていることであり、恐らく今日の中越紛争の背景としては相当重要な意味を持っている。中国もベトナムも、将来の経済建設に海洋資源、石油資源を当てにしている。そしてそれがますます最近では両方とも切実なるものがあり、みんなが考えている以上に、海上部分の国境問題というのは熾烈であると考えてよい。それは、国家戦略にも関係しているということだと思う。

こういう国境問題、感情問題、歴史的な問題も、やはり党と党の問題、国家戦略の問題に動かされて、増幅されるものだと思う。そうすると一体どういうふうに考えたらいいか。

インドシナ「バルカン化」を狙う中国？

私はベトナム側の意見を聞いてみると、75年のサイゴン解放に対して、ベトナム側は中国は余り乗り気でなかった、ということを行っている。ベトナム側は、中国がインドシナ半島のバルカン化を狙っていると言う。これは非常に意味のある言葉で、ベトナムに言わせれば、中国が狙っているのは、南北の統一もなるべく遅らせる、カンボジア、ラオスをベトナムにつかないようにしたい、これがバルカン化なのだということになる。

中国側はこれに対して、ハノイは小覇を唱えていると非難している。これはまさに事実であり、75年の南部解放は、中国側は二つの観点から余り乗り気ではなかったと思う。南部解放の仕方についてハノイは、解放戦線をちゃんと立てて、徐々にやるんだということを行っていたのだから、パリ協定にのっとってやったらいい。パリ協定をグエン・バン・チューが守らないからといって南を武力で解放すれば、結局ベトナムが損をするのではないか。

そんなことを強行すれば、アメリカの援助をふいにしてしまうだろう—というのが中国の立場だった。それから南の民心の点からも、解放戦線のやり方については、北が南を征服するという形はどうしても避けたいと。中国としては、そういうやり方に関して二つの狙いを持っている

た。一つは、帯僑の保護ということ。帯僑は解放戦線に対しては相当資金援助もしたし、南の戦後復興は帯僑なしではできない。そして、華僑はそこで働く役割があるのだと。南の革命政府も帯僑を利用して、日本とかアメリカの経済力をベトナムに引きつけられるということで、中国との考え方は一致していた。

またアメリカとの関係を改善しようとしていた中国は、北が南を武力で征服するという解放の形をとられると、台湾問題の処理に影響が出ることを懸念していた。そのために中国が考えたのは、ベトナム解放の勝利はすでに決まっているのだから、朝鮮の統一でもそうだが、歴史的に行き着くところは決まっているのならば、なるべく柔らかに、ゆっくりと、そういう雰囲気徐徐につくっていきたいという考え方が、恐らくあったのではないか。

以上の点から、北京はハノイのやり方については賛同できなかった。しかしハノイはこれを無視して南の武力解放を強行してしまった。

75年9月に、中国側の言うところによれば、レ・ジュアンが毛沢東と会った時に、カンボジアも自分たちで面倒を見たいと言った。ポル・ポトはどれもいかん、だから政権を変えたいということを毛沢東に言った。この会談で、毛沢東は首をタテに振らず、レ・ジュアンは、中国がベトナム、カンボジアを対立させてバルカン化を図っているという言い方で、非常に対立した。ポル・ポトもちろん、中国に何とかギャランティしてくれと言ってくる。そこで、中ソ対立の前に、中国とベトナムの対インドシナ政策がそこでぶつかる。その焦点がカンボジア問題であった。

ベトナムの対ソ傾斜を決めた76年

さてベトナム、中国、ソ連の三者の関係で、いつからベトナムがソ連寄りになったかという問題がある。一番大きなのは1965年である。1963年ぐらまでは、ベトナムと中国は細かい意見の対立はあったが対アメリカ関係では一致していた。

むしろソ連の方がベトナムの解放闘争方法にブレーキをかける。そのため中国は当時、中ソ論争という形で矢面に立って、ベトナムの解放闘争を支援していた面がある。

ところが、アメリカがいよいよ本格的にベトナム介入に出てくる時に、ソ連はフルシチョフを解任して、ブレジネフが登場する。そして中国に共同闘争というものを持ち出してきた。当時者のベトナムとしてはもちろん共同闘争という国際的な統一戦線を要求した。それに対して中国は反対をした。もちろんベトナム援助は継続したけれども、その後文革が起こり、ここで決定的にベトナムと中国は意見が分かれて、ベトナムはソ連寄りになった。

文革の混乱で中国を経由する武器の輸送がストップするという状況も起った。もう一つ、アメリカの空軍力、正規軍の大量投入によって、いままでのゲリラ戦についてベトナム側は路線転換を迫られる。これはもうとてもゲリラ戦では対抗できない、やはり正規軍同士の闘い、最新鋭の武器を使用した闘いをせざるを得ないと。そこで、いわゆるソ連流の武器と、戦略にベトナム側が傾斜していく。ここが決定的な違いになってくる。こうして北と解放勢力は南ベトナムで68年、72年に大攻勢をかけるけれども、中国はああいりやり方を支持できなかった。中国は非常にずるく考えていて、なるべくアメリカ軍をインドシナの泥沼に長くのめり込ませて消耗させようとした。そうすることで世界のほかの地域に手を出さないだろうと計算していた。そのためには決着を急がない方がいい、これが毛沢東の考え方だった。

ところが、北ベトナムはなるべく早く解決したい、そのためには、アメリカに対しても相当エフェクティブな打撃を与えなければいけない、こういうことで一層ソ連のふところに飛び込んでいく。それでも、中国はベトナムにとっては非常に大事な存在であり、ともかく中ソとのバランスをとってきた。

こういういきさつがあったが、75年春にインドシナ戦争は一応解決した。ここで1976年という年を考えてみたい。これはインドシナ、そ

れからソ連、中国、ベトナム三国関係を見る時に、非常に大事な時期である。この年にベトナムでは南北統一を早める動きが出た。それまでは南の革命政府に任せるとか、漸進主義による統一とか、いろんなことを言っていたが、それを否定して、とにかく一気に統一まで持ってゆく。

それから、ベトナムは第二次5カ年計画を大体この時期に考える。中国では、周恩来、毛沢東が死に、自然災害があつて、中国の援助能力が、経済的に非常に低くなり、中国自体が本当に大変な時期を迎える。指導者もいないし中国自体がガタガタしている。ベトナムでは統一を急ぐ。そして工業化優先の第二次5カ年計画を急ぎたいとなると、ベトナムのソ連への傾斜は、必然的に非常に強まざるを得ない。中国は、ベトナムの対ソ傾斜が分っていて不愉快でも、どうにもならない。中国自体権力闘争で右に行くのか、左に行くのか分からない混迷状態にある。

そういう76年という年、ベトナム自体でも大水害が起き非常にクリティカルな状況下で、12月の第4回ベトナム共産党大会を迎える。ここではスースロフが出席しているが、ベトナムの今後頼りにしていくのはソ連しかないのだということがソ連からの圧力というよりも、自然とそうなったというのが真相だろうと思う。

一方中国は76年10月から77年にかけて、何とかまた持ち直してくる。この時はベトナム・カンボジア紛争が始まっており、中国はポルポトを支持する。そういう形でカンボジア問題が絡んできて、ベトナムと中国との間がどうもうまくいかない。そしてベトナムの対ソ傾斜がますます強まる。しかし、それでもまだまだベトナムは、中国の76年という年は特別な年だから、何とか両者のバランスをとろうと努力はしていたけれども、基本的な路線は76年に敷かれたと考えていいかと思う。

77年、78年にかけてのベトナムのソ連へのめり込み方は、非常にはっきりしてくる。そこで問題になるのは、カンボジアに対してベトナムが武力制裁を加えるという考え方を持ったのは、77年の夏からなんだということを私は申し上げたい。77年夏というのはベトナムにとってやはり非常に重要な時期になる。というのは、ベトナムでは77年の

夏に、南の社会主義集団化を急ぐという決定が行われた。それは水害その他による農業の極端な不振という理由もあったけれども、中央委員会の中でいわゆるタカ派、ソ連流の重工業優先、農業集団化という考え方が抬頭してきた。対カンボジア路線でも非常にタカ派的な態度、国際的にはソ連流の考え方が勝利を収めたと考えられる。

中ソ関係でも、77年の夏ぐらまでは、鄧小平も再登場してきたし、少し改善の余地があるのではないかという見方まであったが、華国鋒・鄧小平体制というのは、どうも前よりひどい、というソ連側の判断もあり、中ソ関係も、毛沢東死後の一年間で、状況改善の動きもストップしてしまふ。

そして、ソ連がカンボジア問題に引きずられて、77年後半から対中国改善問題で見切りをつけると、社会主義圏の団結を固める政策をとり始める。この一環としてベトナムに対しても、対中国問題で姿勢をはっきりしろと要求する。ベトナムも、対カンボジア、また南部に対しても、はっきりと強硬路線をとらなければいけないという形で、タカが主導権を握った。

カンボジア軍に敗けたベトナム軍

こうしてカンボジアのポル・ポトに対して武力発動をやろうという気持ち固めて、前述のように一応やったけれども、北京はポル・ポト支持を打ち出すし、ベトナム軍はポル・ポト軍に敗けてしまった。そこでベトナム側は、いままでバカにしていたポル・ポト軍に敗けるということは、容易ならぬ事態だ。放っておくと、南ベトナムの社会主義的改造に反対する反乱分子とか不満分子が、南では蠢動しているわけで、それに対してポル・ポトが支援するようなことがあると、社会主義化もできないという不安が増大した。これはどうしても徹底的にやらなければいけないと考えた。

そこで、77年12月から78年1月にかけて大攻勢をかけたけれども、その時は中国は鄧穎超をブノンペンに送り込んでけん制をかけるし、

ボル・ポト軍もよく頑張った。

加えてベトナムは当時、ベトナムに対するイメージダウン — 特に周辺のASEAN諸国のイメージを壊すといかんという気持ちが強かった。当時、グエン・ズイ・チンがちょうどASEANを回っている時期で、カンボジアに打撃を与えることができなかった。ところが、78年に入ってますます対決が強まる。ベトナム側から言えば、ボル・ポトの増長が一層強まり、忍耐の限界に迫ってきた。

それともう一つ、77年のベトナムの経済状態が非常に悪化して、6月にコメコンに加入する。南の社会主義的改造を急ごうとすると、華僑の活動を締め上げなければならない。難民も大量に出るし、華僑迫害問題をめぐって中越関係は非常に悪化してくる。それに対して中国がベトナム経済援助を停止する。そういうことで、78年6月の中央委員会総会で、ベトナムは決定的に、対中国問題、対カンボジア問題で一段とタカ派が勝利をしたと考えられる。

その徴候は、78年の8月1日とか3日とか5日の党機関紙「ニャンザン」の社説を見ますと、非常に調子の高い社説が発表されている。

それはどういう社説か、かいつまんで言うと、社会主義圏の団結、国際プロレタリア運動の力はどこにあるかという問題で、結局、世界共産主義運動における異端分子を、いままでの「反対しよう」というトーンが、今度はもう「やっつけよう」という激しい言葉にエスカレートし、単にベトナム、カンボジアという問題ではなくて、明らかにソ連を先頭とする社会主義圏に異端分子がいる、それは懲罰しようと、こういう内容のものになった。それでソ越条約を結べば、カンボジアでどういう行動をとろうと、中国が動けないという判断をした。

ベトナムとソ連の協議は非常に密接に行われている。78年6月にポー・グエン・ザップがモスクワにゆき、ソ越条約のときには、バン・チェン・ソンという、カンボジア作戦を指揮した人もモスクワを訪ずれている。78年秋には、チャン・バン・チャー南部の第7軍司令官で、カンボジア、ベトナム国境の司令官が、モスクワ詣でをしている。

ボル・ポト軍ゲリラ戦に移行

中国はボル・ポト政権に対して支持はするけれども、いわゆる「カンボジアの独立」ということで支持しているので、ボル・ポト政権については中国も相当手を焼いていた。11月のソ越条約の直後に、汪東興がプノンベンを訪れている。汪東興は何を言ったかという、もう少し幅広い愛国戦線を結成して民衆の支持を固めないとだめだと忠告をした。

中国はまた、ベトナムの電撃作戦は必至だと判断しており、そうすれば、いまのボル・ポト軍ではちょっと対抗できないと懸念していた。ボル・ポトは前の二回を勝っている、相当うぬぼれていた。中国は非常に心配して、とにかくゲリラ戦への移行をすすめた。これがよく言われていることです。

したがって、ベトナムのカンボジア進攻は、カンボジア側が、あるいは中国をも含めて予期していたことである。電撃作戦が成功したのは、ベトナム側の張り切りというか投入の仕方が、いままでにない決意で臨んでいるために、思ったより早くプノンベンを占領できたのであり、カンボジア側が無準備であったかという、決してそうではない。そのために、結果は一網打尽になったかに思われたボル・ポト軍は、いろんな形で分散してゲリラ闘争を継続している。

しかも、ここで非常に大事なことは、ベトナムがタイを刺激してはいかんというので、タイ国境まで追い詰めることができない。それで、カンボジア難民が出ていない。ボル・ポト軍を本当に一網打尽にやっとならば、10万人ぐらいの難民は出るはずだが出ていない。

こうしてボル・ポト軍に立ち直りのチャンスを与えてしまった。ただ補給の問題も含めて五月の雨期までもつかどうか。この問題が一つある。今後を見る場合には、ボル・ポト軍が、中国がサジェストしているように、もう少しシアヌークなり愛国者を全部吸収する形の反ベトナムの統一戦線、愛国戦線をつくっていかねばいけないということがある。余りテロ行為ばかりやっていたのではだめだということ、そして最近、国際的にはそういう動きが非常に強いということを示したい。

それから補給の問題が一体どうなるか、タイが本当にタイ領経由の補給をストップできるかどうか。もしタイがストップすると、中国とタイとの関係が悪くなる。タイ共産党はいまは非常に弱い。しかし、もしポル・ポト軍が持ちこたえて補給がどうしても必要な段階になってくると、タイ共産党の役割りは非常に重くなり、中国はタイ共産党を通じてポル・ポト派にテコ入れをせざるを得ないのではないか。カンボジアで長期ゲリラ戦が続くとなると、その可能性は非常に強いと考えている。

ベトナムはカンボジアの負担に耐えられない

中国のベトナム制裁というのはどういうことなのか。中国の制裁論にはいろんな見方があるが、1977年夏以降のベトナムは、もはや自主独立のベトナムではない。ソ連と積極的に手を組んで、社会主義圏の“浄化作用”のために戦っている。ソ連の先兵となっているベトナムのハネ上りをたたかなければ東南アジアの安定は崩れてしまう。これが中国の基本的な見方だろうと思う。それと、一国の独立を、どんなに気に入らない政権でも武力で倒すというようなことはいけない、それを許しておく、えらいことになる。その二つの点から、中国は、ベトナムの武力制裁に踏み切った。

それから、ユーゴ、ルーマニアなど非同盟の立場からのベトナム批判がある。それはポル・ポトの政権は人権無視など大変な政権であるけれども、その一国の主権、独立を動かしていいものかどうか。ベトナムのカンボジア進攻で、特にタイとの関係で、東南アジアにおけるバランスを非常に崩してしまった。したがって、何とか一刻も早くベトナムが兵を引いて、ポル・ポトでもない、ヘン・サムリンでもない、カンボジア独自の政権の条件づくりができないか。こういうのが恐らく非同盟の立場であるし、わが日本の立場でもあると思う。この考え方に対して、中国はある意味では非常に理解を示している。中国としても最低限の目的は、ベトナム軍のカンボジアからの撤退と、それから国連監視団もカンボジアに入って、選挙などそういう手だてを国際会議などの形で進める

方向を期待しているのではないか。

それでは中国の制裁論というのは、ただ中越国境だけでやっているのかという問題がある。中国はかつて1958年にイラクでアメリカ軍が出たときに、金門・馬祖を攻撃した第7艦隊を台湾海峡にくぎづけにする戦略をとったことがある。したがって、中越で事を構えたのは、カンボジアのベトナム兵を、中越国境に集中させるという効果は、現に現われている。

これは中国の昔からのやり方だが、しかし、それはベトナムも読み切っているので、余り効果はないと思う。むしろ私のいま考えている制裁論というのは、中国側から見た場合には、もしカンボジアのポル・ポト軍が解放区を広げると、そのカンボジアで中国が空輸作戦を、戦闘行動か補給活動か知りませんが、そういうことを考えないものだろうか。

しかしベトナムもヘン・サムリン新政権を何とか実体のあるものにして、自分たちも引きたいと考えても不思議ではない。では、どうすれば政権の基礎が固まるかという、まず残存分子を一掃するという軍事的な問題がある。それが雨期までに片づけば、経済建設をうまくやり、都市を復活し、ポル・ポトが非常にラジカルにやった政策を改め、経済的な裏づけを持ち、民度に合った経済政策をとって、民心を引きつける。

そのためには、ベトナムはソ連の援助に頼るしかない。しかし、軍事的な問題がまだ片づかない段階では、なかなかそれがやれない。やはり雨期まで見る必要がある。しかし、いまの状態では、ポル・ポト軍が意外と強いために、余り可能性がない。そうするとベトナムはいつまでたっても、軍事的にも経済的にもめんどろを見なければいけない。これはベトナムにとって大変なことであり、その負担に耐えられないと思う。ソ連の援助にも限りがあるし、国際的なイメージダウンのため、アメリカや日本が、とにかく兵だけは引いてくれ、それでなければ援助をしなくてもできないではないか、ということを行っている。

そういう状況の中では、やはりベトナムはここで軍隊を引いて、シアヌークなどを復活させて事態の解決を図らざるを得ないのではないか。ベトナムのナショナリズムも強烈だが、カンボジアも同様であり、また民族本来の姿というものはあるわけで、それを無理してある一定期間押え込んでも、やがては破綻する。カンボジアはやはり、タイとベトナムとの間のバランスをとる。いわば緩衝地帯としての役割りを果たすのが、自然の姿なのではないか。

カンボジアの本来は、東南アジアで類を見ないほどの豊かな農村社会は、社会主義体制とはまるで無縁の土壌であり、農村がそれを望んでいるわけでは決してない。中越戦争を収拾させるためにも、カンボジアでの妥協の道は限られていると思う。

中国・ベトナム対立の足取り

- 75年
4. 17 プノンベン陥落、カンボジア解放
4. 30 サイゴン政府無条件降伏、30年に及ぶベトナム戦争終結
5. ベトナム、カンボジア武力衝突
- 76年
4. 14 ボル・ボト首相らの民主カンボジア新政権発足
- 77年
6. 8 ファン・バン・ドン・ベトナム首相、華国総主席と会談
9. 28 ボル・ボト・カンボジア首相北京入り。親中路線表明
- 78年
4. 12 ベトナム軍、カンボジアへ一斉侵攻
5. 24 中国、ベトナムの華僑追放を公然非難
5. 27 ベトナム、華僑問題で会議提案。中国拒否(6.2)
5. 30 中国、51項目の対ベトナム援助打ち切り通告。香港紙、ソ連のミサイル基地ベトナムに建設と報道
6. 10 人民日報「ベトナムの反中国を後押ししているのはソ連」と論評、華僑問題で始めてソ連を公式非難
6. 30 ベトナム、コメコン正式加盟。華僑引き取り交渉中断
7. 3 中国、対ベトナム援助全面停止、技術者総引き揚げ。ハノイ放送、中国がベトナム国境沿いで軍事演習と報道
7. 19 中国、華僑問題で8月に次官級交渉を提案。ベトナム受諾(7.22)
8. 8 中越次官級会議
8. 12 日中条約調印
8. 25 中越国境友誼関周辺で華僑難民めぐり流血騒乱
8. 26 中越次官級決裂状態
9. 6 鄧小平副首相、中ソ条約は79年4月に廃棄を通告と語る。
ファン・バン・ドン首相ASEAN歴訪(10.17まで)
9. 18 中国、ベトナムが中国領内に地雷敷設と抗議
9. 25 ベトナム軍機関紙、中国軍集結を非難
11. 3 ソ連、ベトナム友好協力条約調印
11. 5 汪東興、鄧小平両氏がそれぞれカンボジア、タイ訪問
21. 3 ハノイ放送、カンボジアで反政府派が「カンボジア救国民族統一戦線」を結成したと伝える。新華社「ハノイの陰謀」と非難(12.4)
12. 15 米中国交正常化発表
12. 25 人民日報「われわれの忍耐にも限度がある」と題する社説を掲げ、ベトナムを非難
- 79年
1. 7 プノンベン陥落。救国戦線8項目の新政策発表
1. 29 鄧小平・カーター会談
2. 6 鄧小平・大平会談で、鄧副首相「ベトナムの今後の行動について制裁を加える必要がある」と発言
2. 10 中国外務省、在北京ベトナム大使館に覚書、ベトナム側の「武装挑発」嚴重抗議
2. 17 中国軍、ベトナム国境進攻作戦開始
米國務省、声明を発表、ベトナムからの中国軍、カンボジアからのベトナム軍の撤退と大国の自制を求める
2. 18 ソ連政府、ソ連・ベトナム友好協力条約の義務を守ると声明
ベトナム・カンボジア平和友好協力条約に調印。ベトナム、中国の交渉提案を拒否
2. 23 国連安保理が緊急討議開始。
3. 1 中国外務省、ベトナムに次官級会談を提案
3. 2 ベトナム外務省、「中国軍が全面撤退すれば、話し合いの用意あり」と対中覚書
ブレジネフ・ソ連共産党書記長、中国に即時侵略停止、全面撤退を求める。
3. 5 中国政府声明、5日からベトナム領の撤兵開始を発表、再度交渉開始呼びかけ

Ⅲ. 中国を見るベトナム —どこまで反中国なのか—

読売新聞外報部次長

小 倉 貞 男

「懲罰」に驚かないベトナム

中国・ベトナム紛争で、中国の鄧小平副首相が東京で「ベトナムを懲罰する」と語って驚かせた。ところが、当のベトナムの方は、別に驚いていない。これはベトナム人が強がりを行っているわけではなく、いつもベトナムは北方の大国である中国との関係を軸にして考え、行動してきたことから来るもので、当のベトナム人は、あまり抵抗なくこの言葉の持つ意味を感じとっている。とくに、隣接する北の大国が中国の指導者が世界に向けてこのような言葉を口にした時、それが何を意味するのか、たちどころにわかってしまうところに、中国とベトナムの関係、その中でもベトナムから見た中国・ベトナム関係を考えていく重要なカギがあると思われる。

中国・カンボジアとベトナムとの紛争が危機的段階にさしかかっていた昨年秋、わたしはハノイを訪問中で、ベトナム政府の上級幹部たちと食事をしていて一人がこう言った。中国の華国鋒（党主席）、鄧小平（党副主席）は、ベトナムを懲罰しようとしている。われわれは、いま、その懲罰がどのようなものか分析しているところだ。というのだ。中国の指導者の一部は、ベトナムがあまり強くないように懲罰してやろうというもくろみを持っているのだ。ということも言った。問題は、どのような懲罰か、ということだ。

ある国が他の国を懲罰する時、三つの罰を使うという。これは、戦国時代の縦横家、蘇秦の説だ。一に謀りごとを持って伐する謀罰。二に相手の国を孤立化させる交罰。三には武力を使って相手を倒す兵罰。この三つだ。秦に対抗するため燕、斉、魏など六国に南北同盟をつくらせ合

従させた蘇秦が用いた懲罰（伐）の方法だという。政府幹部の発言は中国の懲罰ということがベトナム人のメンタリティの巾が容易に分析されているということ、さらにベトナムでは政府幹部レベルで、「中国がベトナムに懲罰を加える」ことをすでに共通認識として理解し、その対応策を進めていたことを物語っている。

中国とベトナムの関係の悪化はかなり以前からのものであり、悪化の理由についてもさまざまな問題がある。そこで悪化していった両国間に横たわっていた問題を、ベトナム側ではどう見ていたか、その過程で、ベトナムが抱えていた問題などについて紹介したい。

日本では、ベトナムと中国の関係が悪化していく過程で、援助打ち切りなどにより、ベトナムがソ連べったりになったかのように見る考えが強いが、かならずしもベトナムが真空状態になったわけではない。たしかにベトナムがコメコン（経済相互援助会議）に加盟（1978年6月29日）したこと、ソ連・ベトナム友好協力条約の締結（同11月3日）で、ベトナムがソ連圏に入ったといわれるが、ベトナムの自主性、自立性を過小評価してはならないと思う。むしろベトナム統一（1975年4月30日の南解放）後、強烈なベトナム民族主義が発揮され、これが統一後の国家経営に必要なエネルギーとしても重要であり、このことは必然的に中国との関係の悪化をさらにエスカレートさせたと考えた方がいいのではないか。

ベトナムでは、統一後、中国に対する考え方の変化を次のように表現している。「ベトナムでは、フランスに対する抵抗戦争がわれわれの勝利で終わった時、次にはアメリカと戦わざるを得なくなると考えていた。予想どおりアメリカの介入によってベトナムの国全体が戦場となったが、強大なアメリカとの戦いが終わった時、指導者たちは、いずれ伝統的な敵と戦うことを余儀なくされるだろうと考えた。」という。中国を伝統的な敵と現定したところに、社会主義を超えた問題があることがわかる。

ベトナム北部のラオス国境に近いディエン・ビエン・フーは、ベトナム軍がフランス軍を包囲、降伏させ、フランスの植民地反乱から脱却した記念すべき土地だ。盆地をとりまくように点在する小高い丘は激戦がくりひろげられた場所で、タピオカが植えられている丘をのぼると、いまでも夏草がおい茂る山肌を切りきざむようにベトナム軍が掘り進んだ塹壕のあとが25年の風雨にさらされて、なお残っている。フランス軍の砲座のすぐ真下まで掘り進められた塹壕跡は当時のベトナム人の強烈な意志を生々しく見せているようだ。山全体がまるで血を吸ったかのように赤いアンツーカーの色に染められている。ベトナムは風雨にさらされながら残るこの塹壕跡を自然のままに保存している。独立ベトナムの象徴なのである。広大なディエン・ビエン・フーの盆地全体がベトナム独立の象徴だ。しかし、そのどこにも中国の痕跡はない。当時の抵抗戦争には中国の大きなバックアップがあったが、最後の決戦期はベトナムの自らの意志で決定され実行されたという。

ベトナム民族の起源に新説

ベトナム民族主義は、ベトナムの「歴史」についても強く打ち出されている。ベトナムの党と政府（社会科学院）は独立（1945年）以来、ベトナム民族（キン族）の起源について総合的研究を続けてきたが、最近「ベトナム民族の起源はトンキン・デルタにあった」と、いままでの通説をくつがえす結論をまとめたが、これはきわめて重要な問題だ。ベトナム人は六十にのぼる多くの民族からなっているが、もっとも多いのはキン族であり、いままでの通説では、ベトナム民族（キン族）は、中国南部の広州付近の沿岸地方にいた「百越」とよばれる多くの部族の中の一民族で、ほとんどが中国に同化されていったなかで、「越南（グイエト・ナム）人」だけは同化せず、南へ下り、いまのトンキン・デルタに定住したとされている。

しかし、最近はじめて明らかにされた結論は、考古学的、民族学的にみて、ベトナム民族はもともとトンキン・デルタにいた種族であったこ

とが判明したという。発掘調査によると、八千年から一万年前にホアビン (Hoa・Binh) 文化とよばれる栽培文化があり、六千年から七千年前にはバクソン (Bac・Son) 文化が栄え、ついで新石器時代末期五千年前ごろは沿岸地帯で石ウスが使われていた。ベトナム民族は青銅器文化の時代に強力なものになり、国家建設へ進んだ。三千年前から四千年前にハノイを中心として銅器文化が栄え、高度な稲作文化が発展、三千年前にハノイ北方のビン・フー (Vinh・Phnu) に国家栽培が確立された。山間部のムオン (Muong) 族はベトナム族の源流とみられ、ベトナム語の古い型はムオン族の言葉からきているとも結論づけた。ハノイの近代美術館にはベトナムの民族衣裳、装身具、生産具などが飾られているが、以前はベトナム族 (キン族) とムオン族はわかれたコーナーにあったが、昨年秋に見た時は、ベトナム族とムオン族は同じガラスケースの中に入っていた。

ベトナムの民族の起源、歴史、文化など民の根幹にかかわるものは、これまで常に中国との深いかかわり合いを軸にして語られてきたことを考えると、民族的、歴史的なベトナム民族の独立は画期的な転換である。ベトナムの指導部はこのテーマを国民教育の根幹におき、有史いらい二千年の歴史が「中国支配からの独立戦争」にあったと現定、徹底的な“ベトナム民族の栄光の歴史”についてキャンペーンを行っている。

中国との紛争がはじまった時、ハノイの中心街にはスローガンを描いた大きな看板があるが、「ベトナム社会主義万才」のスローガンが、「フン王は建国の功労者、共に国を守ろう」(ホーチミンの言葉) に変わった。フン (Huong) 王は三千年前にビン・フーに建国した王朝で、「北方の封建主義 (中国を指す) と戦ってきた英雄」である。この新しいスローガンは中越紛争が、“大漢主義”に對抗してベトナム民族の存亡をかけた戦いであることを強調した布石であった。

ニャンザン紙編集者の見解

中国を伝統的な敵として対決せざるを得なかった直接、間接の理由に

ついて、ベトナムの見解を紹介する。これは昨年ハノイで会ったベトナム共産党中央委員、ホアン・トゥオン (Hoang・Tuong) 氏の見解からまとめたものだ。同氏は党スポークスマンの重職にあり、党機関紙「ニャンザン (人民)」の編集長、国際問題の重要論文について署名入り論評を書いており、同氏の見解は党中央の方針として考えてよい。

第一にアメリカに反対する国際統一戦線の結成についての相違点が露呈したことである。ベトナムはアメリカとの長期的戦争に直面し、世界の革命の利益のために、反米国際統一戦線をつくろうと提唱したが、中国は「ソ連に反対することが米帝国主義に反対する条件である」と主張したという。ベトナムは米帝国主義反対のためにはソ連と連帯しなければならないと主張し、そこに大きな亀裂が生じた。

第二は、1966年に中国指導部の亀裂により、二つの中国にかかわらざるを得なくなったことである。ホアン・トゥオン氏は「私たちが直面した問題は、劉を支持するか、毛を支持するかという問題だった。それは文化大革命を支持するかどうかの問題でもあり、ところがわれわれは文化大革命というものの意味がまるでわからず、ベトナムを混乱させた」と語っている。文革の影響を受けてベトナムでもインテリ、技術者の下放がはじまったが、ある政府幹部は「数学の教師を地方の農場に送って労働させても何の意味も持たなかった。こんなことをしていたらアメリカとの戦いには勝てないと結論し、半年で下放運動をやめた」と述懐している。

第三は中国に“裏切られた”と感じたことだ。ベトナムの指導者たちは、故周恩来首相に対して、常に丁重な敬意をはらっている。それはベトナムの戦争に対し、常に理解を示し、バックアップしたということに対する感謝の気持ちからだと思われる。ホアン・トゥオン氏は「故周恩来首相は、何度も何度もベトナムに対して『ベトナムを支援し、反米の国際統一戦線をつくることに賛成する』と強調した」と語っている。しかし、毛沢東主席がこれに断固反対した。当時ベトナムは「アメリカは中国膨張主義をくいとめるためにベトナムに直接干渉しないのだ。ベトナム

ムの戦いは中国を守るための戦いだ」と反論したが、毛沢東は聞き入れなかったという。それにもかかわらず、ベトナムが勝利に近づいている時に、中国はアメリカと突然握手した。72年のニクソン訪中はベトナムに手痛い打撃を与えた。もしニクソン訪中がなければ、アメリカの北爆の再開、B52によるハノイじゅうたん爆撃はなかっただろうと、中国の“裏切り”に激しい怒りを隠そうとはしなかった。このように中国との対立はベトナム戦争中に決定的になり、中国のベトナム援助はすでに戦争中から減りはじめている。1975年、ベトナムが南の解放作戦に踏み切った時、中国は経済援助をほぼ完全にストップした。このためベトナムはホーチミン作戦をソ連からの援助によって展開、中国との関係は決裂が決定的となった。中国は78年7月3日にベトナムに対する経済、技術援助を全面的に中止すると発表したが、これは一般にベトナムのコメコン加盟への報復措置だといわれている。ところが実際には75年に実質的には経済援助が止まり、77年に借款供与を停止、78年6月2日に技術援助も含めて全援助を停止している。ベトナムとしては中国援助の停止により、必然的にコメコンへの加盟を余儀なくされたということになる。

経済再建の挫折

中国国境に向ったクァンニン(Quang・Ninh)省の有力炭鉱であるメオケ(Mao・Khe)炭鉱は中国技術援助で開発された最も良質で豊富な埋蔵量のある炭鉱だが、78年6月2日に突然技術者全員が引き揚げたという。中国の技術援助の方法は、炭鉱の場合、ベトナム側と鉱区の分割を行い、中国担当の鉱区については中国独自に設計を行うので、技術援助の打ち切りは技術者ばかりでなく、設計図も持ち去られてしまうので、極めて困難な状況になったと鉱山長は語っていた。ハノイ市の紅河に建設中のタンロン橋(7キロ)についてもベトナム側は中国の技術陣の引き揚げで全面的な計画変更にせまられた。ベトナムにとっては深刻な事態で、この空白を埋めると同時に経済発展の基盤となる電力、鉄

鋼、港湾、油田開発などの大型プロジェクトについて日本への期待感を高めたが、日本側の慎重な姿勢に深い失望を味い、ソ連、東欧圏への傾斜を深めようとしている。日本からの民間借款供与は総額2億ドルになろうとしており、すでに限界に達しているとの声も強く、これが先細りになれば、中国との対立による損失ははかりしれないものとなっている。

カンボジア党への援助

中国との関係を軸にして悪化した問題にカンボジア問題がある。ベトナムから見た場合、ベトナムと中国の対立の深化とテンポをあわせてベトナムとカンボジアの党関係が悪化しており、さらにこの対立がまたベトナム・中国との関係の悪化をエスカレートさせる結果を生んでいる。

ホーチミンのインドシナ共産党が1930年に結成された時、その目的は「インドシナの独立」であった。当時の状況からみて、ベトナム、ラオス、カンボジアの三つの民族が共同戦線はどうしても必要なことであったため41年、「フランス、日本を追い出したのちに、インドシナの各民族はその意志によって、随意に民主共和国連邦を組織し、あるいは自立して民族国家を樹立する」と決定。スローガンも「インドシナの独立、インドシナ連邦の結成」だった。

ホアン・トゥオン氏は「ボル・ポトでは60年にカンボジア共産党がつくられたと知っているが、51年にインドシナ共産党が解体し、ベトナム労働党、ラオス人民革命党、カンボジア人民革命党が組織された。このカンボジア人民革命党が本来カンボジアの共産党だ」と語っている。

ホアン・トゥオン氏によると、ジュネーブ協定（1954年）後、カンボジア共産党の中でも顔を知られている人たちはみんな北ベトナムに入ってきた。北ベトナムは彼らに援助をし、時期を待った。ボル・ポトやイエン・サリは南ベトナムの近くで活動していた。われわれはロン・ノルのクーデター後（1970年）、北ベトナムに住んでいた人たち（彼らは1954年くらい北ベトナムにいたが）をカンボジアに送りかえしたが、ほとんどが殺されてしまった。現在まで残っている幹部はヌオン・チュ

ア（人民代表議会常任委議長、共産党中央委副議長）だけだった、という。

これを見ても、1960年に創立したというカンボジア共産党の主導権をめぐって、土着グループとベトナムに支援されたグループとの間に激しい権力斗争が続き、ベトナム支援グループが粛清されたといえる。

文革時代に始まったカンボジア党の北京接近

ベトナムの指導部がポル・ポト政権とはっきり対立が生じたのは、中国の文化大革命を契機としており、ポル・ポト氏らが当時北京で中国指導者と会い、全面的協力の政策を取りつけていらいだ。党の路線のほかに、援助に関して深いミソが出来たといわれる。党幹部も「援助に関して、その背後にはいろいろな問題があった。中国から受けた大量の食糧、武器それに衣料品。戦いが苦しかっただけに、腹いっぱい食べられ、寒さをしのぐことが出来るのはどんなにか素晴らしいものであったか。われわれは中国に感謝している。しかし、鄧小平は自国に有利なことしか言わない。援助の条件で、内部に策謀があり、われわれは大きな被害を受けた。」と語っているところからみて、派閥の争いが起ったとも考えられる。中国はベトナムとカンボジアに援助を与える場合、それぞれの援助額を決めない時があり、カンボジアが援助額や援助ルートについてベトナムに対し不満を抱くようになったのが、両者の確執の重要なポイントだという話もあり、また、ポル・ポト氏のグループは、武器援助ルートを独占し、自己の勢力を強大にしていき、主導権を握ったといわれている。

ベトナムは1975年の解放戦争で正規軍二個師団を紅河デルタからブノンベン攻略に投入、制圧したが、入城したポル・ポト・グループがいきなり粛清をはじめたのにおどろいたが、一挙にハノイ派も壊滅的打撃を受けたという。

ベトナムでは、対カンボジア問題と南の社会主義改造とは関連する課題であるだけに、中国の支持を受けているカンボジアとの紛争には慎重に、また華僑経済の改革も南解放から三年間手をつけずにいた。しかし

カンボジアからの攻撃が本格化し、背後に中国の意志を感じた結果、対決せざるを得ないとの結論に達した。カンボジアとの紛争が拡大した時に、奇妙にも国内華僑の中で「中国・ベトナム断交説」「中国のベトナム侵攻説」が流れ、華僑は二つの祖国のうち一つを選ばざるを得ない苦境にたつた。“蘇秦流”に言えば、ベトナムは中国による孤立化の状況がつくられることを察知し、さらに国内的には華僑をめぐるゆさぶりで社会建設のテンポが急速に落ち、ついに武力を持って攻撃をうけたとなる。昨年秋の日中条約の締結は、ベトナム首脳部をおどろかせ、日中の結びつきの強さ（たとえば北京でのレセプションの参加者が二千人にものぼったこと）など、ショックを受け、孤立への危機をますます感じていたことは事実だ。政府首脳は「日中条約はベトナムに向けられた刃」とはっきり言い、日本の国民レベルでの冷静な国際的対応を要望していたのが印象的だった。

日中条約が中国軍のベトナム侵攻までつながっているという説があるが、「オケ屋と春風」的議論ではあるにせよ、日中条約にまさに北方から吹きこんだ北風そのものであったことはまぎれもない事実であった。

中・越・ソ陸空兵力比較

(79ミリタリー・バランス、カッコ内が機数)

		中 国	ベトナム	ソ 連
陸 軍	総兵力	36 2万5千	60 万	182万5千 (中ソ国境に 44師団)
	歩 兵	121師団 3空輸師団 150独立連隊	25歩兵師団 2訓練 師団 15独 連隊	空てい師団8
	戦 車	1機甲師団 T34(中戦車) T59 T63 (中国製) 1万両	歩兵師団ごとに 1大隊 T34 T54 T59(中) PT76 60 (軽) 900両	46戦車師団 IS2、3、 T10(重) T72、PT76 (中) 5万両
	装甲車	3500 両	BTR型 数不明	5万5千両
	ミ砲 サイ ルと	重砲2万門 戦車ミサイル なし	数不明 ザガー対戦車 ミサイル	重砲2万門 スワッター、 ザガー、対戦車 ミサイル
空 軍	総兵力	戦闘用5000機 40万人	戦闘用300機 1万2千人	戦闘用4650機 45万5千人
	爆撃機	Tu16(80) I128(300) Tu 2(100)	I128(10)	Yak28 I128 (合計250)
	戦闘機	ミグ15(500) ミグ17、19 (4000) ミグ21(800)	ミグ17(120) ミグ19(70) ミグ21(70) SU 7(30)	ミグ21(1450) ミグ23(1300) ミグ25(150) SU17(530) SU19(190)

注 ベトナムについては、1975年の南ベトナム崩壊により、ベトナム側に渡った兵器は含まれていない。推計によると：
550 M-48(中) M-41(軽)戦車、1,200、1,330 M-113 APC、
1,330各種砲(105/155mm)、2フリゲート艦、42 patrol
guuboa、各種航空機 1,000機(75 F-5A、113A-37B、
10 C-130など)他。

中国・ベトナム抗争史

古代、中国南方海岸平野には、百越とよばれるほどの民族群が独自の部落組織を形成していた。北部から強大な中国勢力が南下するにつれて大部分は中国人に吸収され、今日の南方中国人の基盤となったが、ただひとつベトナム（越南）、アンナン（安南）人とよばれたインドシナ半島東部の越は、中国の侵略の大波にあくまで抵抗し、独立を保ち続けていた。

中国の南方への野心は紀元前にまでさかのぼる。秦の始皇帝時代にはベトナム北部が中国の支配下に入り、漢の武帝は十萬の大軍を遠征させて南越全土を征服した。西暦37年中国の専政に対してベトナムの大反乱が起き、漢軍は鎮圧に数年かかった。この反乱の指導者、徴側姉妹（ハイ・バ・チュン＝徴姉妹）の名はベトナム民族独立運動のシンボルとして歴史に残り、ハノイやホーチミン市（旧サイゴン）の目抜き通りに名を冠して今日に伝えられている。

中国人の南方制覇は、中華思想による征服と同化の強制であり、その中央集権的な行政機構により、現地の住民を蛮夷と見なしてカレン誅求をほしいままにした。このため中世に入ってもベトナム人は各地で反中国の反乱を起し、宋の時代に中国の水陸遠征軍は大敗を喫し、993年にベトナムは中国の支配を離脱した。

ベトナムの陳朝（1225～1413）時代、蒙古は前後三回にわたりアンナンに兵を送ったが、ベトナム軍は不退転の決意で侵攻軍と闘い、フビライ（忽必烈）の率いる当時世界で最強の蒙古帝国の野望を打ちくだった。

元（蒙古）のあと明の太祖が中国を統一し、14世紀に永楽帝は20萬のベトナム討伐軍を派遣して勝利を収め、ベトナムは四百数十年ぶりに再び中国の直轄領となった。

明朝は、ベトナムを“内地化”するために徹底した同化政策をとり、各地に儒学を教える学校を設立し、また男女の剪髪を許さないなど、ベトナム固有の風俗習慣の廃止を強要して反撥を買った。

1418年、土俗の黎利（レロイ）を指導者とする反乱が起り、今日で言うゲリラ戦でしばしば明軍を破った。1427年、明軍は遂に大敗し、ベトナムはようやく国家の統一と民族の独立を勝ちとった。黎利は東京（トンキン、現ハノイ）で即位し、国を大越（ダイベト）と称した。

黎利はベトナムが生んだ偉大な英雄の一人であり、その王朝は前後期を通じて三百六十年にわたった。ベトナム人は黎王朝時代に民族の真価を発揮し、文化を育成し、インドシ

ナ東岸における確固たる国家の地盤建設に成功した。

中国の明朝は、黎朝時代の皇帝をベトナム国王として承認し、一方の黎朝は明朝に対して、ほぼ三年に一度の割合いで朝貢し、形式的には宋主国対藩属国という関係を維持することで、中国との武力衝突や争いを回避した。

黎朝の後期は、黎氏を擁しハノイを中心とする北の鄭氏（安南王国）と、ユエを中心とする南の阮氏（広南王朝）の二大豪族が対立抗争する約二百三十年にわたる南北分裂、争乱時代であった。18世紀末になり、阮文恵（グエンフエ）を指導者とする西山の大乱が起き、実権を握った。

清朝の乾隆帝は、ベトナムの内乱に乗じて1788年、20万の大軍を広西、雲南方面からベトナムに侵入させた。阮文恵はハノイ城外の防衛線で清軍を急襲し大敗走させた。こうして阮文恵は、ベトナム救国のナポレオンとしてホーチミン市の目抜き通りに名を冠し、不朽の名声をとどめている。阮朝は第二次大戦前まで続いたベトナム最後の王朝であり、清朝に対しては朝貢を続けて友好関係を保った。しかし清朝は次第に勢力を衰退させて、ベトナム侵攻の余裕と国力を失なった。

カンボジアの古代王国は「真臘」（しんろう）とよばれ、一時はアンコール・ワットを建設するほどの高い文化と勢力を誇り、12世紀ごろには現在のベトナム南部から、マレーシアまで広がる大帝国だった。しかし、アンコール王朝の崩壊（15世紀）ごろから加速度的に民族の力が後退し、これに乗じてベトナムの黎朝時代の南北抗争期に、南の安南王国は肥沃な南部平野への領域拡大を図り、1674年ブレイコル（サイゴン）、ブノンベンを攻略し、17世紀末までにメコンデルタの南端までを併合し、カンボジアを隸属国とした。

統一阮王朝成立後のベトナムのカンボジア圧迫はさらに激しく、第二代の明命帝の時代に、カンボジアは名実ともにベトナムの保護国の地位に転落してしまった。カンボジア人は労働者として強制的に狩り出され、小乗仏教を捨ててベトナム式の大乗仏教への改宗を強いられるなど、ベトナム文化への同化を強引に進めた。またカンボジア王朝の内紛と弱体化に乗じて、例えば1839年には王族関係者二百人を一網打尽に捕えて投獄するなどの圧迫を加えた。カンボジアは一方で、シャム軍の再三の進攻にほんろうされ、シャム族とベトナム族との勢力争いの板ばさみに苦しんだ。

19世紀後半、フランスは阮朝の衰退につけ込んで通商要求、武力の双方による圧迫を加えて遂にインドシナを保護国とした。仏領インドシナ八十年の歴史は、有能なベトナム

人を中級官吏として登用し、現地人への間接統治機構を整えた。このためカンボジア人は、ベトナム人に対する民族的な反感と憎悪を一層つものらせ、内攻させる結果となった。

ラオスは、ベトナムの史料に見える「百象国」で、古来シャム族の進攻のタテとしてしばしばベトナムの保護を求めた。一方、ベトナムの権力者は、自国で追いつめられると、ラオスの首長のもとに保護を受けることが多く、この山地民族と平原のベトナム民族とは、相互提携の深い関係があった。このためベトナムはラオスに対しては、カンボジアとは異なり、形式的なゆるい支配にまかせたのである。

さてベトナム民族は、中国の文物、風俗文化を積極的に取り入れてこれを完全に消化する並々ならぬ能力を見せたが、同時に、黎利に代表されるベトナム人の外敵に対する反抗力、組織力は驚ろくべきものがある。黎帝の「平呉大話」（中国人を平定したことを天下に告げる勅語）は、ベトナム民族の気概をいかんなく示している。今日の「中越紛争」で、ベトナムが中国を“北賊”とよび、中国の“侵略”を非難し、中国の武力進攻に対し断固として立ち向っている姿勢と決意は、まさに二千年にわたる中国との攻防史の中できたえられた不動のものなのである。

ちなみに、ベトナム歴代王朝のベトナム経略の成功について語る場合、見逃がすことの出来ない要素は、華僑の存在である。華僑は最初、中部ベトナムを基盤として通商、商業活動の範囲を拡大し、次第に南部コーチシナに流入した。阮王朝のコーチシナ攻略と開発の先兵は華僑であり、阮王朝が一時、カンボジアからシャム湾に至る広大な地域に覇をとなえた大きな原動力は華僑の協力であった。

今日、強大な統一ベトナムを達成したハノイ当局は、百五十万人といわれる在住華僑の商業活動を弾圧し、排除する強圧策をとり、華僑の大量国外流出を招き、中越対決の大きな背景の一つとなっているのは、歴史の皮肉である。（参考・松本信広著「ベトナム民族小史」岩波書店）

読売新聞社 1979年3月10日

安全保障研究班発行

代表・堂場 肇

東京都千代田区大手町1-7-1

電話・03-242-1111(大代表)

内線 3742 ~ 3744